

実際に目に見えるものとして私たちの前に提出された典型的な例である。

- (57) D・リースマン、『孤独な群衆』、みすず書房、1964年。

リースマンは『孤独な群衆』の中で、S字形の人口曲線に応じて、初期停滞期に生きる人々のライフスタイルを伝統指向型、発展期に生きる人々のそれを内部指向型、後期停滞期に生きる人々のそれを他人指向型と呼んだ。

内部指向型のパーソナリティは、その内にジャイロスコープをもつと表現され、常に野心をもち、はっきりとした自己の目標に向かって努力する人間であると描かれている。それに対して、他人指向型のパーソナリティは、その内にレーダーをもつといわれ、基本的な態度は敵対的な協力であり、目標にそれほど重点を置かず、努力も計算ずくで行う。最も彼が重視するのは「他人たち」との関係である。

このように、リースマンは、そこに住む個々

の人間のパーソナリティから社会全体の性質を理解しようとつとめる。

- (58) D・リースマン、『孤独な群衆』、91ページ。

- (59) 海洋法会議では、発展途上諸国が、先進諸国が進んだ科学技術を使用して海洋の資源を独占的に開発してしまうことを恐れて、それを抑止するために「人類の共有財産」という概念を提出した。その意味で「人類の共有財産」という概念はけっして崇高な動機によって提出されたものではないが、その動機にかかわらず、ある意味で崇高な「人類の共有財産」という理念によりすべての国家の行動を制約することは明らかである。

える。キッシンジャーはネーション・ステート・システムはその枠組だけでなく内容も基本的には不変であるという前提で様々な問題に対処していこうとする。これらに対し、ホフマンは、フォークのような考え方に対しては、現在のシステム内においてもすべきことの多いことを主張し、逆に、キッシンジャーのような考え方に対しては、現在のシステムは変革可能であることを主張するのである。すなわち、ホフマンは変化を期待し予感しながらも、なお、その変化を常に懐疑するのである。

(48) 本論文 V 国家と国際社会の変容 参照。

(49) UNITAR, *Status and Problems of Very Small States and Territories*, U. N. Institute for Training and Research, New York, 1963, Series No. 3, pp. 130—131.

(50) 西野照太郎、「太平洋島嶼諸国と日本」、『国際問題』、1983年11月号、284号。

(51) E・H・カーが『ナショナリズムの発展』の中で指摘するように、19世紀の終わり頃に始まった「国家の社会化」により、国家は単に秩序を維持したり、対外的に独立を守ったりするだけでなく、国家の構成員の福祉に奉仕し、生計の資を常に供給するという経済的活動も国家にとって重要な仕事となった。

(52) 永井陽之助、『冷戦の起源』、中央公論社、1978年、8ページ。

(53) 戦争嫌悪と平和への努力についての1920年代、30年代と第2次大戦後との継続性については、入江昭、「戦間期の歴史的意義」、入江昭・有賀貞編、『戦間期の日本外交』、東京大学出版会、1984年。

(54) 現代の主権国家が国際法上の「戦争」を行

いえなくなっていることは、たとえば、フォークランド紛争に端的にあらわれているように思われる。すなわち、常識的な人からみればフォークランド紛争はどこからみても明らかに戦争であるにもかかわらず、イギリス・アルゼンチンのどちらからも宣戦布告がなされなかったために、国際法上あくまでも「紛争」であって「戦争」ではないのである。現代の主権国家が「戦争」をなしえないということがフォークランド紛争のような場合にも大きな影響を及ぼしていることがこのことから理解できる。

(55) パルメ委員会報告書、『共通の安全保障』、日本放送出版協会、1982年、41ページ。

「現代では、安全保障は一方的には得られない。経済的に、政治的に、文化的に、そして最も重要ことだが、軍事的に、我々はますます相互依存の度を強めている世界に住んでいる。」

ここに指摘されているように、現代において私たちは私たちの敵にさえも依存しながら存在しているということが忘れられてはならない。

(56) 1985年9月には、G 5（先進5か国蔵相会議）が開かれ、各国はそれぞれの国家の政策が「国籍をもつ」といわれていた財政政策、金融政策の分野で協調体制をとることに合意した。こうした傾向はサミット（先進国首脳会議）にも明らかであったがG 5によってさらにその傾向が強められたといえるだろう。こうした協調体制は、将来どのようなものになるかまだはっきりわからないが、現在のところ、基本的に守られてきている。このG 5は、単なる協調という「流れ」ではなくて、

本論文においては、私が主権国家の存在を前提として議論を進めており、さらに、自己の視点を常に相対化することが重要であると考えているので、これ以後、地球全体の問題をとらえようとしたり、国境の壁を越えようとする思考や行動の仕方を「グローバリズム」と呼ぶことにする。

- (42) たとえば、エドワード・L・モースは、近代化の結果として現代の国際社会には全く相容れないもの、すなわち、ユニバーサリズムとナショナリズムが同時に存在することになったとして、これを現代国際政治のディレンマのひとつとして論じている。(E. L. Morse, *Modernization and Transformation of International Relations*, pp. 15-16.)
- (43) こうしたことは国際法がどのようにして効力をもちうるかを考えてみてもわかる。すなわち、ある国際法は、その国際法に合意した国家がその国内においてそれを実行に移すための法律を立法化し施行しない限り、たとえ国際法が存在していても効力を発揮することはない。国際法が現実にも効力をもつためにも個々の国家の活動は必ず必要となるのである。
- (44) 同様の指摘が次になされている。

永井陽之助、「“世界秩序”の時間的構造」、『時間の政治学』、中央公論社、1979年、84ページ。

三輪公忠、「ナショナリズムとグローバリズム」、『国際学』、78ページ。

- (45) 馬場伸也教授は『アイデンティティの国際政治学』の中でアイデンティティを次のような2つの側面をもつものと論じている。「アイデンティティは自分自身のものをみつけたし、その世界に閉じこもりたいという閉鎖性

(離脱) と、そうした世界の環を広げて他者と共有したいと言う開放性(結合)との矛盾した両側面を兼備している。このような行為者としての個人は、自分自身の閉鎖した世界をもちながら、他者や社会に働きかけ、後者もそれぞれ独自のアイデンティティを有しながら、個人に迫ってくる。」

馬場教授の指摘するアイデンティティの2つの側面はまさに私の「小国家の理念」のもつ2つの志向と一致する。私は、一見相矛盾する2つの志向の担い手として「小国」を想定しているのであり、担い手を特定している点が強いていえば馬場教授との相違かもしれない。しかし、小国に住むひとりひとりの人間こそがより具体的な担い手であるとすれば、そこには相違はないといえる。それでも、それらの人間の作り出す集団を私はあくまで「小国」と名づけるのであり、やはり担い手を「小国」とする点に相違があるといつてもよいのかもしれない。

- (46) E. L. Morse, *Modernization and the Transformation of International Relations*, The Free Press, 1976, pp. 15-16.
- (47) Stanley Hoffmann, *Duties Beyond Borders*, Syracuse University Press, 1981. 特に、第3章。

ホフマンは、現在のネーション・ステート・システムへの評価の議論には多くのバリエーションがあり、その一方の極には、リチャード・フォークのような人々があり、他方の極には、キッシンジャーのように考える人々がいると述べている。すなわち、フォークはネーション・ステート・システムが根本から変革されないかぎり問題は何も解決されないと考

ようとは考えないものである。これに対して、ナショナリズムは権力志向とのかたき結びついており、ナショナリストは自分個人のためではなく、その中に自分を埋没させる対象として選んだ国家とか、これに類する組織のために、つねにより強力な権力、より強大な威信を獲得することを目指す。そして、オーウェルは、ナショナリスティックな思想の主な特徴と種類とについて論じ、最後に、誰もが避けえないナショナリスティックな感情に抵抗することこそが本当の道徳的努力であると主張している。

オーウェルも指摘しているように、ナショナリズムと愛国心ということばはきわめてあいまいに使用されているものであるが、それは、私のいうナショナリズムがオーウェルのいう愛国心に相当するということからもよくわかる。私のナショナリズムとはまさにオーウェルの愛国心のことであり、オーウェルのいうナショナリズムとは、私にいわせれば、いわば「悪しきナショナリズム」である。そして、「悪しきナショナリズム」に陥らないことこそ、小国に生きる人間の道徳的努力である。

- (39) 小国のパワーの欠如については、D. Vital, *The Inequality of States*, Oxford University Press, 1967、拙論「パワーと小国の概念」『千葉敬愛短期大学紀要』、同じく「小国とは何か」『一橋研究』。

- (40) 同様の指摘が次の論文でなされている。

山本満、「中堅国家日本の自己認識」、『中央公論』1979年7月号。

馬場伸也、「大国外交から提携外交へ」、『中央公論』1977年2月号。

国際社会における小国の積極的役割は国際連合の平和維持活動に典型的にあらわれている。平和維持活動に参加している諸国は、オーストラリア、ニュージーランド、デンマーク、ノルウェー、スウェーデン、フィンランド、アイルランド、オーストリア、カナダなど、けっして大国でない諸国がほとんどである。これら諸国のこうした地味な活動を過小評価してはならないのであって、国際平和へのこれら諸国の果している役割はきわめて大きいといわねばならない。

- (41) グローバリズム、トランスナショナリズム、ユニバーサリズムを、三輪公忠教授の所説に従って次のように区別する。(三輪公忠、「ナショナリズムとグローバリズム」、武者小路公秀・蟬山道夫編、『国際学』、東京大学出版会、1976年)

グローバリズムとユニバーサリズムとの相違は「ユニバーサリズムがどこまでも自らが追求する価値の相対化を拒絶し、つまりその価値に対する絶対的信従を要求するのに対して、グローバリズムは、目標に対する共通意思、共同行動を誘い出そうとはするが、それぞれの国民国家が持している国民文化に対してはそれなりの敬意を払うことを忘れないという点にある。」これら二者とトランスナショナリズムとの相違は次の点にある。すなわち、グローバリズムとユニバーサリズムとがともに国家の存在をその前提としているのに対して、トランスナショナリズムは脱国家的、あるいは、超国家的な立場を前提としていることである。三者に共通していることは、地球全体という視野で様々な問題をとらえようとしていることである。

- (24) 『法の精神』、第9篇第1章、(河出書房『世界の大思想』133ページ)
- (25) カント、『永遠平和のために』、岩波文庫。
- (26) 『永遠平和のために』、28～38ページ。
- (27) 『永遠平和のために』、38～46ページ。
- (28) ルソー、『社会契約論』、中公バックス世界名著、第2編第6章、259～262ページ。
- (29) 『社会契約論』、第3編第2章、280～283ページ。
- (30) 『社会契約論』、第2編第6章、259～262ページ。
- (31) 『社会契約論』、第3編第15章、311～315ページ。
- (32) 『社会契約論』、第3編第15章、311～315ページ。
- (33) 『法の精神』、第9篇 防衛力との関係における法について。
- (34) このような認識から、様々なバラエティはあるものの、フォックスやヴァイタルやロスシュタインは、小国の安全保障のあり方について詳しく論じている。これらについては、拙論「パワーと小国の概念」『千葉敬愛短期大学紀要』。また、拙論「小国とは何か」『一橋研究』第11巻2号、1986年7月。
- (35) S. Kuznets, "Economic Growth of Small Nations", T. Scitovsky, "International Trade and Economic Integration as a Means of Overcoming the Disadvantages of a Small Nation", in E. A. G. Robinson ed., *Economic Consequences of the Size of Nations*, Macmillan and Co. Ltd., 1960.
- (36) このような条件は、現代においては、どのような国家にもあてはまるものといえるかもしれない。このような立場は、ブラント委員

会、パルメ委員会の報告書に明らかである。ブラント委員会は富める国、貧しい国のすべてが現代では相互につながりをもっており、貧しい国を放っておくことはめぐりめぐって結局は富める国にも悪い影響を及ぼすことになるほどにそれらは相互に依存しあっていると考えている。そして、それ故、南北の格差をなくすことこそが私たちの緊急の課題であると主張する。パルメ委員会は、安全保障の面でもブラント委員会の認識が正当であることを認めている。すなわち、「生存の道は協調しかないのである。双方とも相手に敵対してではなく、協力して安全保障を達成しなければならない。」(パルメ委員会報告書『共通の安全保障』、20ページ) 私たちは、生存のために敵対する相手にも依存しているのである。この両委員会の主張の基礎をなしているものは、現代では、すべての国々が相互に依存しあっているのだという認識にほかならない。もし、このような論じ方をするならば、現代の国家はすべて小国であるといえる。私は、現代ではすべての国家が「小国の条件」下にあるということを各国が深く認識することが重要であると考える。

- (37) Hans Kohn, *Nationalism: Its Meaning and History* (rev.ed.), Princeton, N. J.: D. Van Nostrand Co., 1965, pp. 9-10.
- (38) ジョージ・オーウェルは1945年、「ナショナリズムについて」というエッセイの中で、ナショナリズムと愛国心との相違を次のように述べている。「愛国心」とは特定の場所と特定の生活様式にたいする献身的な愛情であって、その場所や生活様式こそ世界一だと信じてはいるが、それを他人にまで押しつけ

の横行が間違っただけであり、もっとバランスのとれた思考をする必要があるということ
を主張することであった。シュマッハーは巨
大主義に対する微小主義を主張しようなど
とは思っていなかった。それはシュマッハー
の次の言から全く明らかである。「私が強調
したいのは、規模の問題について人間に要請
される二重の性格であり、唯一の回答とい
うものはありえない。人間は、異なった目的
のためには、小さなものであれ、大きなもの
であれ、排外的なものであれ、包括的なもの
であれ、異なった構造を必要とする。しかし、
人々は2つの相反する真理の要請に同時に留
意することはすこぶる困難であると感じてい
る。彼らは実際の生活において、死以外にも
最終解決があるかのように、いつも最終解
答を求めてやかましく騒ぎ立てる傾向がある。
建設的な仕事にとって重要なことはなんらか
の均衡を回復することである。今日、われ
われは巨大主義というほとんど普遍的な確
信によって災いされている。したがって、この
確信が濫用される場所では、小さいことの美
徳について主張する必要がある。(もし、問
題や目的にかかわりなく、小さいことにつ
いての盲信が広がるようなら、その反対の方向
に影響を与えるようにしなければならない
い。)」(下線、柴田)

シュマッハーに賛同する人たちの中には、
残念なことに、一種の微小主義イデオロギ
ーを主張する人が多い。それは、書物の内容
がそうであるとともに、日本において紹介
される際の原題と日本語の書名との相違に
はっきりとあらわれている。(『人間復興の
経済』—— *Small is Beautiful*、『宴のあとの経済学』

—— *Good Work*、『風船社会の経済学』

—— *The Schumacher Lectures I*、『居酒屋社会
の経済学』—— *The Overdeveloped Nations*)

しかし、これらの中にも見るべき主張は多
い。たとえば、レオポルド・コールは『居酒
屋社会の経済学』の中で社会の適正規模につ
いて興味深い議論をしているし、H・ヘン
ダーソンは『エントロピーの経済学』(原題、
Creating Alternative Futures)の中で近代経
済学の論理を鋭く批判している。

こうしたシュマッハーの主張と同様の見地
からの研究は日本においても70年代に入っ
てから次第に盛んになされるようになった。
たとえば、玉野井芳郎や植田敦や室田武など
がその代表的研究者といえよう。彼らは、人
間にとってのより身近な地域とエコロジーとい
うことを強調して地域主義を唱えている。

- (17) 石橋湛山(1884~1973)は戦後7人目の首
相であり、自由民主党第2代の総裁であった。
しかし、戦後政治家となるまでは、ジャーナ
リストとして「東洋経済新報」において活躍
した。湛山の言論は、それ故、その多くが「新
報」においてなされている。
- (18) 「大日本主義の幻想」、『石橋湛山評論集』、
岩波文庫、101~121ページ。
- (19) 「市町村に地租営業税を移譲すべし」、『石橋
湛山評論集』144~157ページ。
- (20) ヴェルナー・ケーギ、「ヨーロッパ思想に
おける小国家」、『小国家の理念』、182ページ。
- (21) モンテスキュー、『法の精神』、中公バック
ス世界の名著、第3篇 三政体の原理につ
いて、386~396ページ。
- (22) 『法の精神』、第4篇第5章、401ページ。
- (23) 『法の精神』、第8篇第16章、432ページ。

の目的が忘れられたことを示している。目的はあくまでも主意主義の画定であり、行為の条件を主意主義的に適合的に操作することが手段なのであった。

私が小国を論じる場合に、小国に生きる人間は、その小国のもつ条件によって大きく影響されるとともに、その小国を主体的に形成する存在であると論じる。私の考え方はパーソンズに近いかもしれないといった。それをもう少し具体的にいうと、個対全的二元論に非常に接近しながらも、最後の線で「個」の主意性を保障するという立場である。私はこのような立場に立って小国のあるべき姿について論じるつもりである。

(9) オルテガは『大衆の反逆』の中で、「環境と決断、この2つが生を構成する根本的な要素である」(90ページ)としてこれと同様のことをいっているが、オルテガは決断、つまり、その社会に住む人間のタイプこそが決定的要因であると主張している。その意味で、オルテガは明らかに主意主義的である。そして、オルテガはそうした「決断」を心にもちえない大衆が社会を支配するようになったことを深く憂慮して、真に「決断」を行いうるエリートの出現を切望したのである。

(10) 『老子』、中公バックス世界の名著、第80章、147ページ。

(11) 安藤昌益、『自然真営道』、中公バックス日本の名著。

(12) 丸山真男、「昌益と宣長による『作為』の論理の継承」、『日本政治思想史研究』、東京大学出版会、241～275ページ(特に、252～264ページ)。

(13) ルソーは人類の現状を極度の墮落とみるが、

それは歴史的人類が関知しえない原罪に基づくものではなく、文明が人類を墮落させたと考える。ルソーのいう人間の罪とはこのような文明を打ち建てた罪である。それ故、ルソーは文明を捨てて人間の「自然」に還れと主張する。そして、彼は、本来の「自然」に還った人間により理想の社会を建設することを構想する。

ルソーも昌益も人間の作為である社会のあり方を根本的に変革することでしか人間の悲惨は救われないと考えた。

(14) イギリスのユートピア思想の歴史については、A・L・モートン、『イギリス・ユートピア思想』、未来社。

(15) 『ガリバー旅行記』とスウィフトの人となりについて書かれたものとしては、高坂正堯、『近代文明の反逆』、PHP研究所、1983年。

(16) シュマッハーは『人間復興の経済』の他に、『宴のあとの経済学』『混迷の時代を超えて』という本の中で同様の主張をしている。こうしたシュマッハーの主張に共感した人たちは多く、S・クマール(シュマッハー協会会長)は *The Schumacher Lectures* という本を2回にわたって編集し、シュマッハーに賛同する人々の論文を出版している。さらに、これらの本の日本語の翻訳は、シュマッハーの考え方を実践に移して実際に有機農業を行っているグループ、耕人舎グループによって行われている。

しかし、私の思うに、シュマッハーの意図と、彼が死んだのちにそれに賛同している人々との間にはかなり異なったものとなっている場合があるようである。シュマッハーの意図は、近代以来の進歩への盲信、巨大主義

うした流れは、ホッブズ以降のロックやアダム・スミスに明らかである。

このような個対全的二元論と主意主義的一元論の対立が政治学的思考において重要な役割を果しているということを知ることは重要である。なぜなら、政治を論じる場合に私のもつイデオロギーの次元でこれらの対立が作用しているに違いないからである。

この二者の対立は、その後、個対全的二元論については、ルソー、デュルケイムにひきつがれ、主意主義的一元論については、スミス、スペンサーにひきつがれて当然のことながら現代に及んでいる。

私の考え方は、タルコット・パーソンズの考え方に近いように思える。パーソンズの関心は、功利主義から絶縁した主意主義の再生ということである。つまり、一方では主体を包囲する状況＝客体の存在を否定しないものの、主体が所与の状況を条件として主意主義的に行為しうる原理を画定することこそ彼の問題意識なのである。この課題は、ウェーバーの問題、すなわち、疎外の問題の克服という点から派生している。パーソンズは新たに主意主義を画定するために、一方では功利主義を批判することによって一切の行為は何らかの条件のもとにあることを示し、他方では、その条件はウェーバーが提示したような宿命的なものではなく、主意主義的に操作可能であることを示めそうとした。

疎外の問題とは簡単にいうと、主客の不整合ということである。それ故、疎外を克服するには、主体が客体である行為の条件に適合して行動するか、主体が客体である行為の条件を自己の行為基準に合わせて改変するしか

ない。ウェーバーは両方とも不可能であると考えた。デュルケイムは前者を採用することで疎外を克服できると考えた。すなわち、デュルケイムは、個人に対して社会が先行して実在すると想定する。個人が社会を作るのではなく、社会が個人を作り上げるのである。そして、個人は条件である社会に適合する限りの行為の可能性を保障されるのである。

これに対してパーソンズは、社会という条件から個人の行為を説明しようとするデュルケイムとは違って、個人の行為から社会を説明しようとする。パーソンズによると、人間の行為は社会的状況から形成された部分と、主体の側から主観的に形成された2つの部分からなっている。そして、パーソンズの行為理論は行為者と状況の関係として描かれる。このようなパーソンズの方法は次のような特徴をもつものとしてまとめることができる。第1に、功利主義を批判するために、一切の行為を一定の条件のもとに置くということ、第2に、行為の条件の発生を行為者の側から説明するということ。そして最後に、行為者は主意主義を基軸として、一方ではこの条件のもとで行為する必要に迫られるものの、他方ではこの条件を行為者の側で操作できるという視点を示すことである。こうした立場に立つことによって行為の条件を宿命的なものとしてとらえたウェーバー・ペシミズムを克服しようとしたのである。

現代の政治学は、条件操作という次元でのみ発展したきらいがある。それは、以上に述べた社会や国家というトータリティをシステムとして操作的にとらえようとした試みのうち、その手段である操作のみが発展し、本来

を導き出すことができるだろう。

しかし、この結論に疑問を提出する議論も存在している。ダールとタフトは *Size and Democracy* の中で人口規模の大小が (1) 多様性、(2) 市民参加、(3) 指導者と市民の間の意志疎通、(4) 紛争、(5) 政治体の能力、(6) 独立自治能力、という項目について民主主義にどのような影響を与えるかを検討している。今、オルソンの議論との比較のために、(2) 参加について議論をしぼると、ダールとタフトは、政治参加の度合いは国家の規模の大小に左右されているとはいえないと結論している。それは、「小国」も国家であるからには十分に複雑な統治機構をもつ「大規模システム」なのであり、その点では「大国」と全く変わらないからであるとしている。そして、ダールとタフトは国家よりも小さな統治体である地方自治体の大小の比較をしている。その結論も、結局は、統治体の規模の大小はそれぞれに長所・短所を備えており、どちらがよいということはいえないということである。

このように、現代においても、統治の最適規模の問題には一定した考え方は存在していない。また、ダールとタフトが示唆しているように、統治体を主権国家のみに限らず、より小さな単位に注目して議論することが必要であるにもかかわらず、そうした議論がまだ十分になされているとはいえない。本論文において、「小国」という場合、主権国家にこだわらないとして議論を進めているのは、ダールとタフトの議論に示唆を受けたからである。

- (6) オルテガ・イ・ガセット、『大衆の反逆』、白水社、1985年、232ページ。

- (7) マキアヴェリ、『君主論』、中公バックス世界の名著。

マキアヴェリは『君主論』の中で、ネチェシタとヴィルトゥの関係について次のように論じている。ネチェシタとは、人間によって容易に変ええない人間にとっての環境条件である。しかしながら、この世界には必ずそのネチェシタを越えるチャンスが存在している。それがマキヴェリのいうフォルトゥナである。そして、こうした好運＝フォルトゥナを見抜く洞察力＝ヴィルトゥをもった人間がまさに国家を打ち建てていく力量＝ヴィルトゥをもつ人物である。それ故、ネチェシタは、フォルトゥナ＝好運のほほえみかけるヴィルトゥ＝力量をもつ人間によってのみ打ち破られうる人間にとっての与件なのである。

- (8) こうした考え方は、実は、政治学的にたいへん複雑な説明を要する。すなわち、デカルトを祖とする個対全的二元論とホッブズを中心とする主意主義的一元論という科学的知識の2つの原型の間のどこに自己の立場を置くかという問題である。

デカルトを起点とする社会科学は心身二元論から、一方では、「心」の展開を求めた精神科学や実存主義を生み、他方、「心」の外界としての「身」、すなわち、「心」を包摂するトータリティの概念を求めて「ゲシュタルト」の概念を生むようになる。このように、デカルトを原点とした科学は、一方では主客対立における主体の科学化へ、他方では社会や自然という客体の科学化へと向かうのである。これに対して、ホッブズを起点とする社会科学は「労働価値学説」に典型的に示されるような主意主義の方向に展開していく。こ

時代なのである。

以上のように、主権国家は「自律性」をあくまでも守り通そうとするかぎり、失業せざるをえないという状態にある。主権国家の意味が変化せざるをえないのである。

主権国家の「自律性」を制限する要因は、戦争と経済に限らない。国際法の面においても、主権国家は自国の「自律性」あるいは国益のみを追求するのではなくて、他国の、あるいは、自国をも含む世界全体の利益を考慮に入れて行動することをせまられている。

このことは、国連海洋法条約の成立の過程に端的にあらわれている。すなわち、「人類の共有財産 (common heritage)」という概念の出現である。海が「人類の共有財産」であるとすれば、ある主権国家がそれを勝手に使用するということは許されない。すなわち、全体のことを考慮に入れて自己の行動を抑制しなくてはならないのである。こうした普遍的な概念も主権国家の意味に変化をもたらさざるをえない。

もちろん、普遍的な概念を主張する国家自体、それを主張することが当面自国の利益にかなうからそうした主張を行うのである。しかし、国益にもとづいたそうした主張も必ずや自己の行動をしるものとして結局は作用するであろう。

「人類の共有財産」という概念がたとえどのような意図で提出されたにしろ、いったんそれが共通の了解となれば、結局、すべての国家の行動を拘束するのである。⁽⁵⁹⁾

以上のように主権国家は明らかに変化をとげており、その意味が再吟味されなくてはならない。そして、主権国家の再吟味をするにあたって、「小国家の理念」を論じることは明らかに意味のあることであると私は信じる。

- (1) ヴェルナー・ケーギ、「ヨーロッパ思想における小国家」、『小国家の理念』、中央公論社、1979年、174ページ。
- (2) パワーと小国の概念の関係については、拙論「パワーと小国の概念」『千葉敬愛短期大学紀要』、第15号、1993年3月。
- (3) E・H・カー、『危機の20年』、岩波書店、1952年、13ページ。
- (4) D・リースマン、『政治について』、みすず書房、1968年、6ページ。
- (5) 「小国」こそ人がよく生きる場であるという場合、もちろんそこには統治の最適規模という主題で古来多くの議論がなされている。

よく生きるということを入が主体的に選択して公共のことに参加することであるとしても、規模の問題の結論はなかなかでてこない。たとえば、オルソンは *The Logic of Collective Action* のなかで自発的結社における強制の問題を論じて次のように述べている。(P. 51) 小集団においては個々の構成員が共通の利益から利益を受け取る割合は大きい。それ故、全費用を自弁してでも、自己の状態の改善のためには集合財は個々の構成員により自発的に提供される。しかし、大規模な集団では、個々の構成員が共通利益の確保のために貢献しようとしまいと集団全体の結果には変化がないというふうと考えられる。それ故、「ただ乗り」が発生しやすい。こうした場合、集合財が提供されるためには、強制、あるいは、集団本来の目的である共通利益以外のなんらかの利益誘導が必要となる。このオルソンの議論から、参加にとって、集団が小規模であることが好ましいという結論

しても戦争を歓迎する国民は多くなかったにちがいないが、第1次大戦後、戦争に対する嫌悪感がすべての人々に広まったのである。⁽⁵³⁾そうした戦争嫌悪の情は第2次大戦以降、より強力に世界中に広がっていった。

このように、核兵器の出現、和戦の区別の消滅、戦争嫌悪の情といったものにより「戦争」の意味が主権国家にとって全く変わってしまった。主権国家の第1の仕事は戦争を行うことであつたが、現代では、戦争をしないことこそが主権国家の存立に最も重要なこととなつてしまつてゐる。⁽⁵⁴⁾そして、戦争をしないことが主権国家にとって最も重要なことであるとすれば、どうしても他国との協調が不可欠となる。軍事的な面においても、現代の主権国家は相互に依存しあつてゐるのである。⁽⁵⁵⁾

軍事的な面以上に相互依存が深まり、協調を柱としなければならなくなつてゐるのが経済の分野である。特に、先進工業諸国間においては「協調」ということがその思想と行動の中心的な考慮となつてゐる。⁽⁵⁶⁾

経済の分野はゼロ・サム・ゲームの論理では理解できない。特に、経済を長期的な視野でとらえようとすれば、相互依存のますます深まる現代では、短期的な利益よりもそれにともなういわゆるブーメラン効果やバックファイア現象を考慮せざるをえず、結局は「もし敵が損をすれば味方も損をする。それ故、敵をたすける以外にない」という利益の相互補完性を重視しないわけにはいかない。つまり、自国が経済分野で成功しようと思えば他国にも成功してもらわなければならないのである。それ故、相互依存の深まりを強く認識している諸国は、その行動において協調せざるをえないのである。軍事面

よりもさらに相互依存が進展している経済の分野で「協調」ということがいわれ、現に行われているのはむしろ当然のことである。特に、先進工業諸国において、経済の分野での「協調」志向は著しい。工業化が進むにつれて、産業は複雑に分かれて多様化する。そのため、エネルギー、原料、設備、さらには需要も多様になる。これらすべてを国内で生産することは不可能であり、また、可能であるとしてもきわめて効率の悪いやり方になってしまう。それ故、先進工業国ほど貿易の重要性が増大し、現代では多くの分野でそれら諸国が有機的に結合してしまつてゐるのである。すなわち、他の先進工業諸国の繁栄なくして自らの繁栄もない存在なのであり、それが十分に認識されるにいたつたために、「協調」ということが重視されるようになったのである。

このような先進工業諸国の姿は、リースマンが「孤独な群衆」の中で論じた他人志向型⁽⁵⁷⁾のパーソナリティに非常によく似てゐる。次の一節はまさに現代の先進工業諸国間の関係を論じてゐるかのようである。

「かれらの場合には人々とはげしく競いあふよりもむしろ、協力してゆくべきだという考えがあるから、かれらは自分が成功することに一種の罪の感情を抱くし、また他人の失敗についてなんらかの責任感をさえ感じてしまうのである。⁽⁵⁸⁾」

少なくとも先進工業諸国の場合には、その国家の行動および思考のパターンは「他人指向型」の時代に入つたといつてさしつかえないように思える。そして、他人指向の時代とは自己の「独立」＝「自律性」を強く主張するのではなく、他との「協調」を主要な関心とせざるをえない

V 国家と国際社会の変容

私が「小国家の理念」を論じる場合に最も根本にあるものは、国際社会全体の変容とそれと切り離すことのできない関係にある主権国家の変化に対する認識である。

国家 (state) の概念は16世紀初期に成立し、その当時の絶対君主は自己の権能として次の2つをもっていた。第1に、自己の領域内の統治について他の権威から何ら制約を受けないこと、第2に、対外的行動において拘束されないことである。これが主権という概念の内容をなした。そして、主権を担う主体が君主から国民へと移っても主権の内容そのものに変化はなく、国民と国家とは次第に一体のものと意識されるようになった。国際システムはこのような主権をもった国民国家を主要な主体として成立してきたのである。

上のような主権国家のイメージ、すなわち、意志決定と行動の自由をもった自己完結的な行動単位というイメージは、各国家相互間に一定の距離があり、国境という壁を容易に越えることのできないうちは現実とそれほど異なったものではなかった。しかし、輸送手段や通信手段などの発展により諸国家間をかなり容易に、そして自由に、人・金・もの・情報が行き来するようになると、主権国家の本来のイメージと現実の姿との距離は非常に大きなものとなり、それは主権国家それ自体の再吟味を必要とするようになる。

主権国家の変容は「自律性」の喪失ということに端的にあらわれていると私は思う。

主権国家の主要な仕事は、検地と刀狩りに象徴されているように、暴力を独占して対外的に

は戦争を行い、独自の経済政策によって国民の福祉を高めることである。⁽⁵¹⁾しかし、この戦争と経済という主権国家の主要な活動の場において、主権国家の「自律性」は現在失われつつある。

核兵器が出現することによって、そもそも主権国家の第1の仕事であった戦争が起こりえなくなった。あるいは、戦争によっては主権国家の任務を果たすことが不可能になった。それは核兵器を使用した戦争によっては問題が解決されるのではなく、すべてが失われるからである。このように、戦争が起こりえなくなったことから、国家のもつパワーにおける軍事力の地位が圧倒的に低下することになった。軍事力をより多くもつということによっては国家は自己の目的を達成しえなくなったのである。

戦争に対して影響を与えたものは核兵器のみではない。まず、第2次大戦後の冷戦がそれに大きな影響を力を与えた。冷戦の定義が「非軍事的な単独行動の応酬⁽⁵²⁾」、すなわち、未知の難問に直面した両陣容の、武力の直接行使をのぞく、あらゆる有効な手段(イデオロギー、政治、心理宣伝、経済制裁、内乱、各種の謀略、秘密工作など)を駆使して相手側の意志に直接的圧力を加える行為の交換であるとする、冷たい「戦争」は従来の国際法で規定された時間・空間を定められた「戦争」という概念とは全く異なった「戦争」である。すなわち、和戦の区別が完全に消滅してしまったという意味で、それまでの戦争とは全く異なった「戦争」なのである。

第1次大戦後、主権国家は戦争に関して、国民の忠誠心を獲得することが困難になっている。1920年代以来の軍縮、不戦条約、平和運動などにそれが端的に示されている。第1次大戦に際

最も小さい領域といえども、国連総会決議1514号の効果的な適用の結果として、その自決権の行使を通じて独立を達成するのが、完全に合法的であることはいうまでもない。しかし、独立する権利と国連に完全加盟する問題との間には、一線を画しておくのが望ましいと思われる。そうした国が加盟国となるのは、一方においては『マイクロ・ステーツ』に大きすぎる負担となる責務を課し、他方においては国連自体の弱体化をもたらすことになりかねない。

私としては国連加盟の基準について徹底的かつ総合的な検討を、有能な機関が実施してくれる好機会であろうと示唆したい。その際には、完全な加盟国となるのに必要な資格を設けると共に、『マイクロ・ステーツ』と国連の双方にとって有益な、別の連繋の形をも明らかにする立場が必要である⁽⁴⁹⁾

南太平洋島嶼諸国は様々な面で相互に協力をしている。その中でも、「太平洋フォーラム・ライン (PFL)」と「南太平洋大学 (USP)」はその非常によい実例だろう。

PFLは1976年に創設が決定された海運企業であり、西サモアに本部をおき、1978年5月に運航を始めた。マイクロ・ステートが個々には始めることのできない海運といったような事業が当初8か国（ニュージーランド、西サモア、トンガ、ナウル、クック諸島、フィジー、キリバス、パプア・ニューギニア、なお、オーストラリアはPFLに参加はしないが援助を行っている）によって開始され、赤字に苦しみ、ニュージーランド、オーストラリアの資金援助に頼りながらも今日まで運航されているということは注目すべきことである。

さらに注目すべき存在はUSPである。USPはフィジー、トンガ、西サモア、キリバス、ソロモン諸島、クック島、ニューヘブリデス、ニウエ、ナウル、ツバル、トラケウの11か国がそれぞれの国力に応じて大学の維持管理費を分担し、フィジーのスバに設けられた総合大学である。USPもマイクロ・ステートの性質から必然的に設立されたものと考えることができる。なぜなら、たとえば、ナウルの人口は7300人、ツバル7500人という事実をみても、かりにこれらが主権国家であるとしてもそれぞれが総合大学を設けるということの不可能は明らかであるからである。しかし、高等教育の必要もまた明らかであるから、それらの諸国が協力してひとつの大学をもつということは適切なことであると思われる。

南太平洋島嶼諸国は以上のように多くの点で相互に協力を行っているのであるが、それだからといってより大きな単位を形成しそこに自らを解消してしまうのではなく、それぞれが独自のアイデンティティを築こうと努力をしている。このことには南太平洋島嶼諸国における土着の原住民の伝統的社会構造や文化が根強く温存されているということも大きな影響を与えているかもしれない。⁽⁵⁰⁾しかし、いずれにしても、これら諸国は従来の主権国家の概念の変容をせまる存在と考えることができる。そして、あたかも「小国家の理念」を実践しようとしているかのような存在にも思えるのである。このような諸国のもつ可能性が国際環境の状態の大きな影響下にあることはいうまでもないことだが、国際社会のあり方への問いかけとも考えることができるのである。

は、より身近な社会を發展させようという住民の意志であり、これはまさに「小国家の理念」の内向きの志向である。そして、そうした意志の実現のために自らの国境を越えて出て他国の同じような考えと利害をもつ主体と結びつくという行動は「小国家の理念」の外向きの志向にあたるといえるだろう。たとえば、アメリカのカリフォルニア州などは、日本の新聞の1ページを買い取って、日本の企業誘致や投資、観光客などを歓迎するという広告を出している。これはアメリカの場合、カリフォルニア州に限られたことではないし、また、これほど目立つやり方でなくても、たとえば、カナダやドイツ、中国などの州や省は、多くの国々に代表部や連絡事務所を設けるなどして国際交流に積極的に取り組んでいる。

以上のような動きは「内なる小国」の国際的活動ととらえることができる。そして、このような「内なる小国」の国際的活動は、従来主権国家が独占してきた外交権に対する挑戦なのであり、これら主権国家の主権の概念⁽⁴⁸⁾に大きな変化をもたらすものと考えられる。

第2に、上で指摘した「内なる小国」が裸のまま主権国家として独立してしまったともいえるような場合、すなわち、マイクロ・ステートの場合がある。マイクロ・ステートは、その性質上、主権国家としてもつべきすべての機能を自分で果たすわけにはいかない。それ故、自己の主権とか国境という概念をのりこえて必要に応じて臨機応変に他国と相互に補い合うという機動力をもつことが自己の生存にとって不可決の条件となる。つまり、主権国家にとっての中核的な価値である「自律性」ということは、実質的に最初から放棄されていて、国家の成立

自体がそもそも他国との協力に根ざしているのである。これは、「内なる小国」の国際活動ということ以上に主権国家の概念に対する挑戦であるといえる。従来の主権の概念では決して理解することのできない主権国家の出現である。

こうしたマイクロ・ステートの例がもっともよくあらわれているのが南太平洋地域である。南太平洋のマイクロ・ステートが主権国家の概念の見直しをせまっていることは1967年の国連事務総長の次の発言に明らかである。

「加盟することの普遍性は最も望ましくはあるが、あらゆる概念と同様にそれにも限界があり、どこかで一線を画さなければならないことを、留意する必要があると私は信じている。普遍性ということはそのような形で憲章の中ではふれられていない。その効果を意図する示唆は出されたがサンフランシスコでは採択されず、憲章自体は国連加盟に関する制限の存在を予想している。憲章第4条の規定によれば、加盟国となる国は平和愛好国でなければならないのみならず、国連側の評価によって、憲章に含まれている責務を遂行する国であり、その意志をもつ国でなければならない。

こうした観測をするにあたって私の心の中には『マイクロ・ステーツ』とよばれてきた国がある。それは面積、人口および人的経済的資源が異例に小さく、しかも現に独立国として登場しようとしている存在である。たとえばナウル信託統治領はもうすぐ独立を達成する予定だが、面積は8.25平方マイル、土着人口は約3000人である。他方ピトケアン島の場合、面積1.75平方マイル、人口は88人にすぎない。

解決しようとしても各国の依然として根強いナショナリズムがそれをはばんでしまう場合が多いというふうにとらえられるのである。確かに、「自律性」あるいは「独立」という価値を重視するナショナリズムは、「自律性」よりも他国との「協力」や「妥協」を前提としなければ達成されないグローバリズムにとって大きな障害であるといえる。しかし、グローバルな問題を解決しようと思えば、依然として各国家間の交渉や協議や対話によって政治的に解決するほかにないのだということを十分に理解すれば⁽⁴³⁾、単に主権国家を超越する主体の存在を主張することでは問題解決はおぼつかないことがわかる。それよりも、ネーション・ステート・システムという枠組みの中で、それぞれの主権国家の思想と行動に変容をもたらすことにより問題解決をはかる方がはるかに現実的であると思われる。⁽⁴⁴⁾

私は、小国という存在を通して上の問題をみるとき、ナショナリズムとグローバリズムとはけっして矛盾するものではないと考えている。⁽⁴⁵⁾たとえば、モースは近代化の結果として国際社会には全く相容れないもの——ユニバーサリズムとナショナリズム——が同時に存在しているとしている⁽⁴⁶⁾が、私は、それらが相容れないものではないと考えて「小国家の理念」の2つの志向、いわばナショナリズム＝グローバリズム的総合の立場を提出した。また、スタンレー・ホフマンは、現代という時代をネーション・ステート・システムの支配する時代から、それとは違ったシステムへの移行のはじまりの時代、過渡期であるとしている。⁽⁴⁷⁾しかし、この過渡期の意味に注意しなければならない。ホフマンの過渡期という認識はけっして

ネーション・ステート・システムから、それとは全く異なったネーション・ステートの消滅したシステムへの移行ということではないのであって、ホフマンはネーション・ステートの変化をこそ模索すべきであると考えているのである。その認識の基盤にはホフマンのナショナリズムの根強さへの理解がある。この意味で現代は過渡期にあると私も思う。すなわち、ナショナリズムとグローバリズムの両立に向けての過渡期である。ナショナリズムとグローバリズムはどちらも欠くことのできない人間の思考の仕方、あるいは態度なのである。それ故、一方から他方への移行が将来の国際社会の流れではないのであって、それらを同時に身に付けることこそが将来の国際社会にとって必要なこととなるであろう。「小国家の理念」はこのような認識の上に成立しているものである。そして逆に、こうした観点から現実の国際社会をながめてみると、諸国家はそうように変化し始めていると私は思う。

IV 「小国家の理念」の萌芽

「小国家の理念」という観点から国際社会をみると、「小国家の理念」はけっして単なる観念ではなくて、現に萌芽的ではあるが生起している現象であることがわかる。それは、2つの形をとって典型的にあらわれてきている。

第1に、文字通り「内なる小国」と呼ぶことのできる地方自治体——州・省・県・市・町・村——が自らの国境を越えて他の主権国家と結びついたり、あるいは、他国の国境をも越えて他国の地方自治体や企業と結びつくという場合がある。こうした動きの根本にあるもの

決な要素というわけにはゆかない。……たしかに、客観的な要素というものは、民族集団の形成には重大な役割を果しているといえるが、絶対に欠くことのできないのは、現に胎動している集団形成の意志 (corporate will) でなければならない。この集団形成の意志なるものこそ、一国民の圧倒的多数のものを突き動かし、ひいては、全国民にも同様の効果をおよぼすことができると考えられている精神状態という意味で、われわれがナショナリズムと呼んでいるものなのである⁽³⁷⁾

ナショナリズムがこのようなものであるとすれば⁽³⁸⁾、小国に生きる人々は健全なナショナリズムを常にもっていなければならない。小国に生きる人は、自分の生きる「場」＝小国に限りない愛着をもち、その「共通の未来」に積極的に参加する人間でなくてはならないのである。

第2に、小国に生きる人々は、求心的な志向をもつだけでなく、外に向かって広く開かれた志向をももっていなくてはならない。こうした志向は、小国が小国であるかぎりもたざるをえない特性、すなわち、自己完結的ではありえないという「小国の条件」と密接に関連している。小国は多くの点で様々な欠如をかかえている。⁽³⁹⁾それらの欠如を満たすためには、他国と協力し相互に依存することがどうしても必要である。こうしたことを明確に認識した上で、小国に生きる人々は国境を容易に越えて他国と連合する機動性をもっていなくてはならない。こうした機動性をもつことによりはじめて小国は豊かな生活を求めることができ、また、それを可能にできるのである。

このような遠心的な志向はナショナリズムと矛盾するものでは全くない。なぜなら、他の諸

国と結びあうことで実現される価値は、小国のもつ「共通の未来」にとって必ずや有益なものとなるはずだからである。

また、外への志向は、単に自己の利益のみによって判断されるものではけっしてない。「小国の条件」は、他によって生かされている存在であるということであるから、小国はグローバルな諸問題に対して能動的にその解決に向かって活動をする存在でなくてはならない。グローバルな問題について小国の果す役割はそれ程大きくないように思えるかもしれない。しかし、長期的な視点でみると、こうした能動的な小国の連合は国際社会の環境を大きく変えていくことだろう。⁽⁴⁰⁾小国に生きる人々はけっして自分たちは無力なのではなく、果すべき役割の大きいことを自覚していなくてはならない。

このように考えてくると、私のいう「小国」の意味がはっきりとしてくる。すなわち、「小国」の人間が以上に述べたスタイルを身に付けていなければならないというよりも、このようなスタイルで国際社会に参加する主体を「小国」と呼びたいのである。こう考えると、規模の大小は、実は、本質的な問題ではないことがわかる。国家は、その規模にかかわらず、「小国家の理念」を内に秘めていなくてはならない。

「小国家の理念」のもつ2つの志向——内への志向と外への志向——は、一般に、前者はナショナリズム、あるいは、より小さな地域におけるサブ・ナショナリズムとして、また、後者はグローバルズム、あるいは、トランスナショナリズム、ユニバーサリズム⁽⁴¹⁾としてとらえられ、相矛盾するものとされる場合が多い。⁽⁴²⁾すなわち、グローバルズムの立場から現代の国境を越える様々な問題——資源、海洋、人口、環境などの問題——を

ならないということである。すなわち、小国に生きる人間は「小国の条件」を知って、その認識のもとで自らの行動を主体的に選択するのではなくてはならない。

主権国家にとってもっとも重要な価値は「独立」＝「自律性」である。しかし、主権国家たる小国には文字通りの「自律性」ということは実現不可能である。すなわち、モンテスキューが論じたように⁽³³⁾、小国は自己の力のみでは自己を防衛することがそもそも不可能な存在なのである。それ故、小国は防衛のためには他国との協力をなんとしても必要とする。⁽³⁴⁾ また、小国は経済面においても、自国の市場のみに依存することでは繁栄を期待することはできない。⁽³⁵⁾ 小国自身の市場という狭い範囲を越えて、他国の市場に進出し、また、他国から多くのものを輸入することができなければ、小国は存在しえない。つまり、防衛面においても、経済面においても、小国にとっては、他の多くの国家の存在こそが自国の存在の条件なのである。⁽³⁶⁾

小国に生きる人間はこのような「小国の条件」をはっきりと知っておく必要がある。小国は、他国の存在なくして存在しえない。他国が繁栄し、それと相互に依存することによってしか自国の繁栄もありえないということをよく知っていないくはない。それが「小国の条件」だからである。他によって自己が生かされているということを知ることは、人間にとっても、そして国家にとっても重要なことである。小国は主権国家でありながら、自国の国境の内部で自己完結的であるということが不可能なのである。それ故、小国はナショナリスティックな面をもつばかりでなく、他と相互に結びあうという意味で、真にインターナショナルな存在でなければ

ならない。小国は単に自国の利益を追求するだけでなく、その利益の基盤となる国際社会全体の利益のためにも行動をする覚悟をもっていなければならない。

「小国家の理念」は大きく2つの方向性をもっている。

第1に、内向きの志向である。すなわち、小国に生きる人間は、自らの生きる「場」に対して能動的に参加するのではなくてはならない。つまり、そこに共に生きる人々が抱く「共通の未来」に積極的に加わり、自己の住む小国を支えるのではなくてはならない。これは、ルソーの理想とする市民の姿であり、そうした市民の能動的な姿勢を支えるものは、モンテスキューのいう「共和国への愛」であろう。国家という存在の核心にあるものがそこに生きる人々の「共通の未来」であるとすれば、それを支え発展させていこうとする精神をナショナリズムとよぶことができるだろう。ハンス・コーンはナショナリズムについて次のようにいっている。

「ナショナリズムとはある種の精神状態のことである。一個の人間の忠誠心の最高の対象として、国民国家のみが想定されている精神状態のことである。……

一国の国民としての特性は歴史を動かす生の力から生まれてくるものなので、絶えず変化しつづけており、決して固定したものとはいえない。……大抵の国民というものは、たとえば、共通な祖先・言語・領土・政治的統一性・習俗・伝統・宗教といったような他の民族集団と区別することのできる客観的要素をもっているものである。しかし、上にあげた要素のどれ一つを取ってみても、民族集団の实在を明らかにし、定義を下すのに不可

こうした共和制の実現と対外的な弱さの克服の両立のために、「共和制のあらゆる対内長所と君主制の対外的勢力とをかねそなえる一種の国家構造を考え出す必要がある⁽²⁴⁾」として、連邦的共和制を提唱している。このように、小国家論としてモンテスキューを読んでもみると、カントの永遠平和のための確定条項⁽²⁵⁾がいかにモンテスキューに多くを負っているかを理解することができる。

カントは永遠平和のための第1確定条項として「各国家における市民的体制は共和的でなければならない⁽²⁶⁾」としており、これは国家権力を制約するための条件として提出されているものである。そして、第2確定条項として「国際法は、自由な諸国家の連合制度に基礎を置くべきである⁽²⁷⁾」としている。これは共和的である諸国家が自由に、強制されるのではなく、連合を結ぶべきであるという主張として理解できる。カントは、国家の体制と国家のサイズとをモンテスキューやルソーのように結びつけて考えていない。しかし、モンテスキューにならって、カントのいう共和制を小国家と結びつけて考えてみると、その現実性が俄然増すように思われる。

ルソーは「あらゆる正当な政府は共和的である⁽²⁸⁾」とし、さらに、「一般に民主政は小国に適し、貴族政は中ぐらいの国家に、そして君主政は大国に適するということになる⁽²⁹⁾」としている。ルソーは、共和制をカントと同様に権力の行使の仕方に求めているので、君主政も理論的には共和制たりうる。すなわち、共和制ということばの意味が、ルソーによれば、法をなす一般意志によって指導される政府を指し示している⁽³⁰⁾ことから、このような条件を満たせば

君主政さえも共和制なのである。しかし、共和制といった場合、ルソーが小国に対して多くの思い入れをしていたことは明白である。「すべてをつぶさに検討した結果、都市国家がごく狭小でないかぎり、主権者がわれわれのあいだでその諸権利を行使しつづけてゆくことは今後不可能になろうと私には思える⁽³¹⁾」という一文からそれを読み取ることができる。

「ほんとうに自由な国では、市民たちは万事自分の手で行い、なにひとつ金づくではすまさない。彼らは自分の義務を免れるために金を払うどころか、金を払ってもいいから自分の義務は自分で果たしたいと思うだろう。⁽³²⁾」これがルソーの考える理想の市民の姿である。そして、共和制のもとに、つまり、小国にこそこうした市民が生きるとすれば、このルソーの理想の市民の姿は小国に生きる市民の理想の姿でもあるのである。

Ⅲ 小国家の理念

ある社会の性格を決定づけるものは、そこに住む人間の生き方、すなわち、ライフスタイルである。人間ひとりひとりのライフスタイルがその社会の性質を特徴づける。小国には、「小国家の理念」とそのスタイルを体現した人間が生活していなくてはならない。小国に生きる人間とはどのような思想を抱き、生活のスタイルをもった人間なのであろうか。「小国家の理念」を論じる場合には、小国にいかなるスタイルを身につけた人間を住まわせるかということがもっとも基本的で重要な作業になると思われる。

もっとも重要なことは、小国に住む人間が自らが何者であるかを明確に認識していなければ

までの巨大主義にではなく、人間のしあわせはもっと小さなところにあると考えた。

シュマッハーの本は、世界中で話題になった。⁽¹⁶⁾彼の提出した「中間技術（適正技術）」という概念は開発の問題の中で重要な位置を占めるようになっている。スウィフトから250年、私たちは、シュマッハーのいうことに耳を傾ける準備がすでにととのっていたのである。

これまでに述べてきた人々の考え方は、小国のあるべき姿を示唆してくれる。私たちにその気さえあるならば、あらゆるところに学ぶべきことを唱え実践している人が存在するであろう。実際、私たち日本人は、自国の首相として、一種の小国家思想をもっていた人物をもった。石橋湛山⁽¹⁷⁾である。大正時代から戦前・戦中を通じて、湛山は小日本主義を唱えた。すなわち、海外に植民地をもつ必要のないことを決して感情的にでなく合理的に論じ、同時に、植民地の人々の独立運動に感情的に同情をおぼえながら、湛山は、日本は4つの島だけでも通商貿易を盛んにすることで十分に発展できることを訴えた。湛山は外交政策としてこのような小日本主義を唱え、こうした考え方を実践する方法として、軍縮を行うことと自由貿易を推進することを訴えた。⁽¹⁸⁾70年前のことである。湛山は、国内政策としては、より一層の地方分権を唱えた。⁽¹⁹⁾まさに、小国家の思想家といえそうである。

スイスの歴史家ヴェルナー・ケーギが「我々の知る限り、18世紀の著作者で小国家思想をモンテスキューよりも精力的に熟考した人はひとりもない。⁽²⁰⁾」といているように、私たちは、モンテスキューからも小国家について多くのことを学ぶことができる。また、生涯小国家に愛着を感じながら著作活動を行ったルソーやこれ

ら2人から多くのことを学んだカントからも小国家とはいかなる国家であるべきかを学ぶことができる。

モンテスキュー、ルソー、カントは3人とも共和制を社会統治の理想と考えているが、その意味するところは必ずしも同じではない。モンテスキューとルソーは共和制の実現を領土が狭小で人口の希薄な小国家に求めているが、カントはこのようなサイズの問題と共和制とを結びつけて考えることはしていない。カントはもっぱら権力の行使の仕方に注目している。そして、この権力の行使の仕方という点については3人とも一致しているように思われる。共和制とは専制の対極として、人民が権力を裏付け、その行使を効果的に制限する統治であると考えることができる。

モンテスキューは、共和制・君主制・専制を、それぞれを支える原理によって区別しようとする。共和制を支える原理は「徳性」であり、君主制を支える原理は「名誉」であり、専制を支える原理は「恐怖」である。⁽²¹⁾

共和制は「徳性」によって支えられる。「徳性」とは法と祖国への愛であり、「この愛は、自己自身の利益より公共の利益を不断に優先することを求め、あらゆる個別の特性を生む。あらゆる個別の特性は、このような公共の利益の優先にはかならない。⁽²²⁾」モンテスキューによれば、共和制においてはすべてはこの愛を確立することにかかっており、しかも、これを実現できるのは小国において他にはありえない。「共和制は、その本性からして小さな領土しかもたない⁽²³⁾」のである。しかし、共和制を実現しうる小国は小国であるがために、外部からの力に対しては極めて脆弱である。モンテスキューは、

スウィフトとは逆に、「人間のユートピア」を描いてみせる人たちもいた。16世紀のトマス・モアの「ユートピア」はこれらユートピア文学の先駆であるとともにその代表である。これらのユートピア作家たちには、スウィフトと違って、人間とそして人間の作り出す進歩に対する信頼がみられる。ユートピア文学には理想社会の建設計画、その社会秩序・組織が具体的に・説得的に描写される。そうした社会の建設のためには、産業・組織・科学技術の発展がすすんで取り入れられる。ユートピア文学者たちは、その意味で人間と進歩に対してずいぶんと楽観的である。

ユートピアを描きながらも、こうしたユートピア文学とは異なった形式でユートピアを描いたのが、19世紀の社会主義者ウィリアム・モリスである。モリスの描くユートピア、特に、その社会組織・機構には、ユートピア文学とは違って全く具体性・計画性がない。それはモリスが社会組織ではなくて人間を中心としてユートピアを描いているからである。ユートピアに住む人間がどのような人間であるか、すなわち、どのように考えどのように行動するかをモリスが主に描いているからである。モリスは「ユートピアだより」の中の「社会」に生きることよりも、そこに住む「隣人」たちとともに生きることが望んだ。モリスの発想は重要である。社会制度・組織のみでなく、その社会に生きる人間も変わらなくてはならないのである。しかし、19世紀という時代の故であろうか、モリスにもユートピア文学者と同様に人間に対する深い懐疑はみられない。

20世紀に入り、第1次大戦を経ると、従来の形式でのユートピア文学というのはそもそも成

立しなくなってしまった。人々は、ユートピア文学で描かれていたような高度に発展し秩序が完全に守られるような社会が全体主義の社会であることを知ったのである。ナチの出現、ソビエトの体制、第2次大戦はそれを証明した。こうした中で書かれるユートピア文学は逆ユートピアという形式をとらざるをえない。古典的なユートピアは無秩序を恐れたが、20世紀の逆ユートピアは全体主義を恐れた。1932年、ハックスリーは「すばらしい新世界」を書いた。オーウェルは1949年、「1984年」を出版した。これら逆ユートピアの世界では、完全な社会秩序が実現されているが、そこは人間が本当に人間らしくよく生きる場ではなくなっている。20世紀に至って私たちは、それまで進歩と考えてきたものに疑問を抱くようになり、そして、人間を単純に信じるということをしなくなったのである。

20世紀後半の大きな転換点は1973年であろう。産業革命以来続いてきた進歩が、観念ではなくて事実によって疑問を呈示されたのである。その1973年、やはりイギリスのシュマッハーは“Small is Beautiful”という本を書いた。科学・技術の進歩を信じ、経済の発展を信じ、社会組織と国家を巨大のものとし、そして逆にそれらに支配されるようになった人間たちに、シュマッハーは、人間が自分でコントロールできる規模の技術と組織こそが人間の存在そのものとしあわせにふさわしいことを唱えた。科学・技術・経済の発展をそれ自体よいこととするのではなくて、人間にとって何がよいことであるのかという「哲学」を確立し、それによってそれらの発展は判断されなければならないとシュマッハーは考えたのである。そして、彼はこれ

「小国家の理念」の具体的内容を検討する前に、こうした理念にとって多くのことを学びうる先人の研究を通観してみることにしよう。

Ⅱ 「小国の夢」の系譜

2400年程前、老子はすでに小国こそが人間の生きる場所であることを述べていた。⁽¹⁰⁾「小国寡民」である。老子の「小国」に生きる人々は、隣の国が見えるくらいに近いところにあり、犬や鶏の鳴く声が聞こえるほどであっても互に行き来することがない。その必要がないからである。現代では、どんなところに生きる人でも、はるかな距離を越えて行き来し、物と情報を交換する。科学技術や輸送手段が発達したせいばかりではない。そうすることが人間のしあわせに通じると私たちが信じているからである。私たちは、もう老子の「小国」に帰ることはできないのではないだろうか。

日本では、18世紀に、安藤昌益という八戸の医者が「直耕（直接耕作）」ということを唱えて当時の体制とそれを支える思想とを批判した。⁽¹¹⁾昌益には当時の社会機構が人間のしあわせに奉仕するものとは考えられなかった。身分制度をあたかも自然の秩序であるかのごとく説く当時の既存の学問・思想を信じることができなかったのである。昌益は社会機構や身分制度が人間の作為の結果なのであって、人間の自然の姿、社会の自然の姿は全く別のものであるということを完全に見抜いていた。⁽¹²⁾そして、昌益は、人間の自然に還れと唱えた。ルソーと同様のこの論理⁽¹³⁾の中で、昌益はもっぱら血縁のつながりにもとづいた人間関係を重視し、その人々すべてによる「直耕」によって社会全体が

成立する、そういう世界を描いた。昌益における「小国」である。しかし、あとで議論するように、私たちの描く「小国」は、昌益の「小国」のように血縁という人間関係に限られた閉鎖的なものであってはならない。より開かれた「小国」が構想されなくてはならないのである。

昌益が「直耕」を唱えていた頃、イギリスは産業革命を迎えようとしていた。産業革命以後、科学技術は急速に発展、巨大化し、経済はその規模を拡大し、経済の発展を実現し支えるためにあらゆる組織が巨大に、そして複雑になった。国家は大きく強力になった。大国こそ人間が豊かに、そして、しあわせに生きる場であると信じられるようになった。

世界にさきがけて産業革命を起こし、2世紀近くの間世界のトップを走っていたイギリスには、しかし、それに対して疑問を投げかけたり、あるいは、徹底的に反対する人々がこれまた世界のどこよりも多く存在した。⁽¹⁴⁾そんな中で、科学や産業の発展に徹底的な嫌悪を示したのは「ガリバー旅行記」を書いたスウィフトである。⁽¹⁵⁾スウィフトは当時、自然科学が大いに発展する中で、それを嫌悪するどころでなく有害であると考えていた。彼は進歩などというものを全く信じていなかった。スウィフトは、すさまじい偏見をもって当時の様々のことを判断し、そして、彼は何より徹底した人間嫌いであったから、人間のユートピアを描くことはしなかった。彼の描いたユートピアの主体は馬であったし、そこに生きる人間はヤフーと呼ばれる野蛮な動物にすぎない。現代に生きる私たちは、科学や技術や産業の発展の結果をある程度知っているために、共感をもってスウィフトを読むことができる。

小国家を論じてみようと思う。

私がユートピア論的な小国家論を展開する際に念頭に置いているのは、既成の国民国家やその国民国家から成立しているネーション・ステート・システムといったものではない。私は一度こうした観念を解体して、私たちが真に生きる場としての「小国」というものを考えてみたいのである。「真に生きる場としての小国」の意味は、のちの議論において明らかにするつもりだが、少しだけ先取りをすれば、「真に生きる」とは、ルソーがいうように、自己にかかわる公共の事柄に、他人まかせでなく、自分の体で主体的に参加しながら生きるということである。私は、このように個々人が主体的に参加することのできる「場」を「小国」と考えてみようと思う。こうした意味での「小国」はまさに私たちひとりひとりの人生とかかわりあう「近傍の世界」であり、人間の生きるところにはどこにでも存在するものでなくてはならない。⁽⁵⁾

そもそも国家なるものは、現にそこに存在しているものではない。国家は私たちの観念の中にこそある。国際社会には、まず、人間ひとりひとりがバラバラに存在しているのであり、国家というものは、私たちの頭の中に存在しているにすぎない。すなわち、地球には赤道という線は引かれていないけれども、私たちの頭の中の地球には赤道というものが存在している。国家もそれと同じである。しかし、国家や赤道が観念として存在していることには根拠があるし、また、特に国家の場合には、その観念の与える影響は計り知れない程に大きい。私は小国を考察することを通じて国家の概念とその根拠をとらえ直してみたいと考えている。

国家は自然に与えられたものではない。ひとつの人間の集団が、ある限られた環境（条件）の中で、ひとつの主体的な選択をすることによって作り上げた構成物が国家なのである。国家とは血縁関係や言語的統一体でもなければ、地理的な隣接関係でもない。国家とは「共通の未来」（オルテガ⁽⁶⁾）を分かちもつ人々の集団なのである。それ故、国家は、そこに住む人々の意志と創造なくしては存在しえない。人間が常に骨を折って作り出していくべき存在なのである。私たちはそうした国家から多くの便益を得ると同時に、便益を与えてくれる国家の成り立ちに対して連帯責任を負っている。「真に生きる場としての小国」というとき、私は、人間ひとりひとりがこの連帯責任を自主的に選択して負うという「場」を考えている。私のいう「小国」とはそうした人間の生きるところなのである。

国家を形作るものは、環境という限界と、その限界を利用し、それを突き破ろうとする人間集団の意志である。マキアヴェリは、これをネチェシタとヴィルトゥということばで表現した。⁽⁷⁾ある国家に生きる人間は、その国家を取り巻く環境に大きく影響を受けながらも、その国家のあり様を決定づける。つまり、ある社会・国家の性格を決定するものは、その社会・国家に生きる人間の性質、あるいは、人間のライフスタイルに他ならないのである。そこに生きる人間のライフスタイルこそがある社会・国家の性質を特徴づけるのである。⁽⁸⁾⁽⁹⁾

小国には、「小国家の理念」とそれを体現する人間が存在していなくてはならない。すなわち、「小国」に生きることを主体的に選択した人間たちがそこに生きるのではなくてはならない。

小国——国際政治におけるユートピア

柴 田 純 志

“Small is beautiful” in International Relations

Junji Shibata

I ユートピアとしての小国

「地積を尋ね人口を尋ねるというこれら2つの問いで、小国家の問題はいちおう原則的に設定されている。しかし、小国家が意味するものは、住民の数や土地の面積のみで済まるものではない。⁽¹⁾」小国家スイスの歴史家ヴェルナー・ケーギのことばである。この文章は、小国への接近の仕方を最も明確に示したものであるとともに、国際政治のみならず、社会科学の研究が常に視野に入れるべき2つの領域をも示したものである。すなわち、前半部は人口・面積をはじめとするパワーという点からとらえた小国家の姿であり⁽²⁾、後半はパワーの点からではとらえきれない、より理念的な意味をその内に含んだ小国家の姿である。いいかえると、前半部分が小国家のリアリティであり、後半部分はユートピアとしての小国家であるということが出来る。

私たちは、国際政治を学ぶにあたって、リアリティとユートピアとをはっきりと区別しながら、しかも両方を自己の視野に入れていなくてはならない。E・H・カーは次のようにいっている。「未成熟な学問は、著しく目的がかっており、

ユートピア的である。目的を全くしりぞけてしまふ学問は、年をとってしまった学問である。青年期に達した学問は、目的と観察および分析とを巧みに結合している。ユートピアとリアリティとは、政治学の2つの面を成す。健全な政治思想と健全な政治活動とは、ユートピアとリアリティとがともに存在しているところにのみ見出されるであろう。⁽³⁾」こうしたことは、国際政治を学ぶにあたってだけでなく、私たちが生きていくにあたってまさに必要なことなのであろう。「ひとは、2つのレベルで生きなければならないと、しみじみ感じるようになった。すなわち、いま、ここでの、直接的な即時の問題のレベルと、いま、ここでの次元をこえた思弁的超越のレベル、つまりユートピア的未来のレベルである。現在、及び、さしせまった未来にのみ生きることは、あまりにも味気ない。だが、遠い未来にだけ生きることは、あまりにも心もとない。⁽⁴⁾」リースマンのことばである。

小国家を論じるにしても、そして、小国家に生きるにしても、私たちは、リアリティとともにユートピアをも必要とする。私は、本論文で国際政治学における一種のユートピア論として